

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	菌床しいたけ栽培補助事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	亀田 陽司			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	菌床しいたけの生産に必要な施設（簡易ハウス）や機械等の導入・整備し、菌床しいたけの生産量の向上及び、菌床しいたけの栽培振興を図る。						
事業の概要	事業を実施する農家に対し、最盛期を過ぎた菌床を活用するための保管施設、原料等の保存施設等の整備、ならびに生産体制の拡充のための機械等の導入費用の一部を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	597		154		244	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	菌床しいたけ経営農家でハウス施設を導入し、成果を上げた戸数	件	3	1	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	当初計画していた事業計画（申請予定）のとおり事業が完了できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	喜連川農産物加工センター維持管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	市が喜連川農産物加工センターの維持管理をし、清潔で安全な農産物加工ができる状態を維持する。						
事業の概要	喜連川地区における農産物加工施設の維持管理費。浄化槽管理、修繕費、光熱費等。地元農産物を使用した味噌・りんごジュース・菓子・漬物などが生産されている。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,449		835		1,386	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	運営上の苦情・クレーム件数	件	4	9	0	0
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農産物加工センターアグリ館運営管理事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	地元農産物の地産地消、地域の農業経営安定を目的とし、維持管理を行う。						
事業の概要	さくら市氏家地区農産物加工センターアグリ館「あねさん工房」運営管理費。浄化槽管理費、警備委託費、修繕費等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	939		981		1,711	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	施設維持管理上の苦情・クレーム 件数	件	3	6	0	0
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農業委員会運営事業		事業開始年度	平成26年度			
担当課	産業経済部 農業委員会事務局		担当者	大山 昌良			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の農地が適正に管理される。 担い手への農地の集積率が高くなる。						
事業の概要	農業委員会定例総会の運営、農地の適正管理指導、農地パトロール（利用状況調査）、利用意向調査、農地中間管理事業による農地の集積・集約化						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	26,373	26,266	24,893			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		総会審議件数	件	274	291	300	
		担い手の集積率（%）	%	57.7	58.9	60	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	農業委員（18名）に加え、改正農業委員会法により平成29年7月に新設された農地利用最適化推進委員（50名）の活動により市内の農地が適正に管理された。 定例総会・調査会（毎月1回）、利用状況調査、担い手への農地のあっせん等					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	公社特例事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局			担当者	大山 昌良		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	担い手の農地の利用集積を図り、経営基盤を強化させる。						
事業の概要	(公財)栃木県農業振興公社が農地保有合理化事業を効率的かつ円滑に推進するための事業費						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	95		83		79	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		保有（買入）された農地面積	m <sup>2</sup>	86,428	39,543	10,000	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地区担当農業委員により地域の担い手に対してあっせんを行った。 公社への売渡 9件 39,543m <sup>2</sup> 公社からの買受 6件 24,203m <sup>2</sup>					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市農業青少年クラブ協議会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	さくら市青少年クラブ協議会に補助することで、クラブ員の連携強化、情報交換、地域活動活性化により農業後継者の育成の推進を図る。						
事業の概要	協議会が、保育園児に苗植え収穫等を指導・体験させたりイベント等に参加することにより、会員の連携強化、情報交換、地域活動活性化により農業後継者の育成の推進を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	さくら市青少年クラブ協議会活動日数	日	0	0	0	0
	成果	活動事業数	回	0			
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	平成29年度をもって活動を休止しているため、さくら市農業青少年クラブ協議会としての活動はない。しかし、塩谷南那須農業振興事務所と連携を図り、活動再開に向けた取組を行っている。取組内容としては、交流会等に興味を持っている青年農業者が集まり、研修					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農産物病害虫防除対策補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	無人ヘリコプターによる病害虫防除の農薬散布により、農業の増収と安定した農業経営を目指す。						
事業の概要	農産物病害虫防除対策事業に対する補助金。麦・大豆・水稻の無人ヘリによる農薬散布等による病害虫防除及び野火焼きの実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,350		1,350		1,350	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		無人ヘリコプターによる病害虫防除の農薬散布面積	ha	1,537	1,572	1,500	1,500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	事業計画に基づきラジコンヘリによる農薬散布を実施した。概ね当初計画の内容は達成できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	受精卵移植事業補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	和牛繁殖農家に優良な雌牛からの受精卵移植を補助することにより、市場が求める肉牛を安定生産する。						
事業の概要	市場が求める肉牛を生産するうえで、優良な雌牛からの受精卵移植が不可欠であるため実施している。2万円/回数の補助。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	240		240		300	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	補助による受精卵移植件数	戸	4	4	5	5
	活動	受精卵の移植件数（市内畜産業者での実施総数）	件	12	12	15	15
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	12回の受精卵移植を実施することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	繁殖メス牛導入事業補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	繁殖牛経営農家に優良な繁殖牛を導入し、和牛の品質向上を図る。						
事業の概要	和牛繁殖農家に繁殖雌牛導入補助。雌牛1頭につき購入費の1/3補助。（1農家上限15万円） 令和元年度より1農家の上限額を20万円に増額。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,500		3,000		3,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	事業を導入した農家戸数	戸	15	16	15	15
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	和牛繁殖農家の繁殖雌牛16頭導入に対し補助金を交付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	塩野谷農協畜産部会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	畜産は市の農業生産高の大きな割合を占めるため、その振興を目的に塩野谷農業協同組合畜産部会に補助金を交付する。						
事業の概要	塩野谷農業協同組合畜産部会への補助金。補助額は事業費の30%以内とし、予算の範囲内。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	53		53		53	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	塩野谷農業協同組合畜産部会の活動件数	件	24	23	23	23
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	例年と同程度の活動が実施できている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	県単かんがい排水事業		事業開始年度	昭和24年度			
担当課	産業経済部 農政課	担当者	永井 雅之				
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の土地改良施設の適切な維持管理						
事業の概要	県単独農業農村整備事業により土地改良区が実施する農業用施設の改修工事に対して事業費の55%（県補助35%・市補助20%）の補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	5,687	20,902			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		事業により改修等を実施した施設数	箇所	0	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	県単独農業農村整備事業により土地改良区が実施する農業用施設の改修工事のため、改良区より事業要望がない限り無し。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	●拡大 ○現状 ○縮小			

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	県単農道整備事業		事業開始年度	平成17年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	砂利道の農道を舗装整備、農業用用水路を整備することにより、農産物搬送時の荷傷み防止、農業機械等走行費用及び農道維持管理費の削減、用水路の維持管理の向上を図る。						
事業の概要	県単独農業農村整備事業（補助率30%）により農道の整備、農業用用水路の整備を行い、農業経営の効率化、向上を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	8,273	0	27,700			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	当該年度整備済農道延長	m	224	0	740	440
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	実施なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	女性アグリセンター維持管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業構造改善施設として、多目的に地域住民及び一般市民が安全・快適に利用できるよう維持管理を行う。						
事業の概要	氏家地区における女性アグリセンター運営管理費。浄化槽管理費、警備委託費、光熱費、修繕費等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,204		1,091		1,326	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件	3	2	0	0
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農業振興地域管理費		事業開始年度	平成17年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じた場合に、農業振興地域整備計画を変更することにより、農業の健全な発展と地域資源の合理的な利用を確保する。						
事業の概要	農用地利用計画変更申出書（除外、編入、用途区分の変更）を受付し、さくら市農業振興地域整備促進協議会を開催し、県の同意を得た後、決定内容を申請者に通知する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	6,905	1,441	420			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		申出件数	件	17	10	17	17
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	申請者からの申出に基づき適正に処理した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	有害鳥獣駆除事業		事業開始年度	平成26年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	亀田 陽司			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農作物に被害をおよぼすカルガモやカラス等を駆除し、農作物被害を軽減する。						
事業の概要	春季の田植え直後の水田においてカルガモ・カラス等による被害が頻繁に発生しているため、市猟友会に依頼し駆除する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	736	757	1,199			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	カルガモ・カラスによる農作物被害面積	a	268	271	271	271
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	カラス・カルガモ合わせて283羽の駆除を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市農業士会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	村上 乃武彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域農業のリーダーである農業士の指導・助言により青年農業者が育成され、地域農業の振興が図られる。						
事業の概要	市農業士会に対する補助金。 農業士会から補助金交付申請を受け、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	28		28		28	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		農業士会の活動内容・件数	件	10	10	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市農業士会に補助金を交付し、研修会等の事業が実施された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	使用済農業生産資材適正処理対策補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	使用済農業生産資材を適正に処理し、園芸振興の推進と環境の保全を図り、排出される使用済農業用生産資材のリサイクルを実施する。						
事業の概要	使用済農業生産資材適正処理推進協議会に対して補助金を交付する。使用済農業生産資材を収集し、適正に処理する。負担割合は、受益者50%、市25% JA25%						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,165		1,156		1,841	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	使用済農業生産資材のリサイクル・処理量	k g	113,272	94,097	115,000	115,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	排出された使用済農業生産資材を適正に処理することができた。しかし、処理費用の負担額増が懸念される。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農道・用水路等補修事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	土地改良施設等の修繕を行い施設の適正な管理が行う。 農道舗装により、農産物搬送時荷傷み防止や農道維持管理費の削減を行う。						
事業の概要	国や県事業の補助対象外となる土地改良施設の小規模な修繕及び農道の舗装等を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		935		25,632	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		当該年度補修等整備実施施設数	箇所	0	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地元から要望のあった農道舗装新設工事1件を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の土地改良施設の適正な維持管理						
事業の概要	土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業を導入して整備補修等を行う事業費の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	610		1,211		1,860	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		整備補修等を実施した施設数	箇所	1	2	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	土地改良区が管理する水路の補修工事に対して補助を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	土地改良施設管理補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	土地改良施設が適切に維持管理される。						
事業の概要	土地改良区が管理する土地改良施設の維持管理に要する費用の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,395		5,100		5,660	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		維持管理経費の負担が軽減した土地改良区数	団体	4	3	4	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	土地改良区が実施した水路の嵩上や浚渫等の工事により、土地改良施設が適切に維持管理された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市認定農業者協議会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	近代農業を担う優れた農業者が育成され、地域農業が発展する。						
事業の概要	市の認定農業者が組織する協議会が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で1/3を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	106		106		106	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		担い手への農地集積率	%	47.9	49.4	50	50
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	認定農業者（担い手）への農地集積を積極的に推進した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	「作付参考値」調整集落推進交付金事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	鈴木 剛		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	集落の作付参考値に対する意識が高まり、作付参考値に係る事務が円滑に進む。						
事業の概要	農業集落に対し、各集落における転作面積に応じて10a当たり200円を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,495		3,429		3,450	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		交付率	%	97.2	97.9	97.2	97.2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	達成集落に対して適切に交付を行った。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市生活研究グループ協議会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	会員相互の連携を図り社会的活動に参加協力をしながら、地域リーダーの育成や豊かな生活環境の研究を行い、社会福祉の向上に寄与することを目的としている。						
事業の概要	市生活研究グループ協議会が研修会等に参加することで会員の連携を図り、地域リーダーの育成や豊かな生活環境の研究を行い、社会福祉の向上に寄与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	64		64		64	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	さくら市生活研究グループ協議会の活動延べ日数	日	27	29	29	29
	活動	活動事業数	個	7	7	7	7
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市生活研究グループ協議会へ補助金を交付し、化粧水作りや親子料理教室等の事業が実施された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市林業振興会運営補助金			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	亀田 陽司			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	さくら市林業振興会が、県林務及びたかはら森林組合等と連携をとり、優良木材の生産に関する情報の交換や会議により、さくら市林業の振興を図る。						
事業の概要	さくら市林業振興会に対する運営補助金。研修会、チェーンソーの目立て講座、初心者向けの伐採講習会、市内イベントでの林業啓発活動等を実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	41		41		41	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	さくら市林業振興会の活動件数	回	6	6	6	6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	木工教室や間伐研修会により林業の普及啓発に一定の効果が得られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	野辺山堰御用掘管理組合補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できる。						
事業の概要	野辺山堰御用掘管理組合に支出する補助金と、管理組合が徴収する組合員からの負担金を併せて、御用堀の維持管理及び清掃を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	52		52		52	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		維持管理施設数	箇所	1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補助金と負担金を併せ、御用堀の維持管理及び清掃を行うことにより、御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	松西堰御用堀管理組合補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できる。						
事業の概要	松西堰御用堀管理組合に支出する補助金と、管理組合が徴収する組合員からの負担金を併せて、御用堀の維持管理及び清掃を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	39		39		52	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		維持管理施設数	箇所	1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補助金と負担金を併せて、維持管理及び清掃を行うことにより、御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	喜連川土地改良区水利事業費補助事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業水利の適正な利用を図る。						
事業の概要	揚水機を利用して塩谷広域行政組合し尿処理場及び矢板市終末処理場からの排水に対し希釈を行う事業にかかる経費の一部を喜連川土地改良区に補助金として助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	311		311		311	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		揚水機の電力使用量	kwh	29,001	34,250	34,250	34,250
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	喜連川土地改良区が揚水機を利用して塩谷広域行政組合し尿処理場及び矢板市終末処理場からの排水に対し希釈を行う事業にかかる経費の一部を補助金として助成することによって、農業水利の適正な利用が図れた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	JA塩野谷喜連川生産物出荷協議会補助事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	塩野谷農業協同組合の喜連川生産物出荷連絡協議会の各部会・組合運営の強化、組織連携、連絡体制の向上を図る。						
事業の概要	塩野谷農業協同組合内の喜連川生産物出荷連絡協議会に補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	134		134		134	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	塩野谷農業協同組合の喜連川生産物出荷連絡協議会活動件数	件	11	11	11	11
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	例年と同程度の活動が実施できている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	園芸作物推進支援事業		事業開始年度	平成20年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	収益性の高い園芸作物の導入に必要な施設の整備に係る経費に対して補助金を交付することにより生産者の所得向上を図る。						
事業の概要	施設の整備に係る経費の3割～7割（上限額100万円～200万円）を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	12,166	10,633	12,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	園芸作物ハウス生産者への補助件数	件	10	9	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず 前年度と同程度の事業が実施された。					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市農産物PR事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	荒井 誠			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	消費者の理解が進むことによりさくら市農産物の売上額が向上する。						
事業の概要	各種イベントを活用し、産農産物の「新鮮さ」や「美味しさ」を理解してもらい、安全安心のPRや流通・消費の促進を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,202		1,326		2,109	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	首都圏への出荷額	千円	5,000,431	5,603,132	5,603,132	5,603,132
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	県内外において、16のイベント・事業を通じて、さくら市産農産物のPRを実施することができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農道簡易補修事業		事業開始年度	平成23年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	砂利道の農道を舗装整備することにより、農産物の荷傷み防止、農業機械等の走行費用及び農道の維持管理費の削減と合わせて地域住民の生活道路としても利用できる。						
事業の概要	市単独費により、農道の補修を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,149	184	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		当該年度補修済箇所	ヶ所	4	1		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	農道の修繕を速やかに実施できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	経営所得安定対策			事業開始年度	平成23年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	鈴木 剛			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	経営所得安定対策事業への加入の推進が図られる。						
事業の概要	経営所得安定対策制度における推進活動や要件確認等に必要となる経費の補助（国庫負担）を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	7,975		9,744		6,358	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		経営所得安定対策加入者数	戸	865	389	500	500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	営農計画の交付、圃場の確認、適正な交付等の事務処理を適切に行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	環境保全に効果の高い営農活動に取り組み、地球温暖化や生物多様性保全に貢献する。						
事業の概要	エコファーマーの認定を受け、農業環境規範に基づく点検を行っている農業者に対しカパークロップ、冬期湛水管理等を実施した場合の交付金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,127		10,018		10,652	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		取組面積	ha	141.28	140.08	142	142
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	申請者から事業計画を受付、内容を確認して県に進達し、適切な交付金の支出を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農業基盤整備促進事業		事業開始年度	平成24年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農道の舗装や農業用施設の改修により、農産物の搬送時の荷傷み防止、農業機械等の走行費用及び農業用施設維持管理費の削減、向上を図る。						
事業の概要	農業基盤整備促進事業（補助率 国：50%、県15%）により農道等の整備を行うことで、農業経営の効率化、車両通行の安全確保を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,265	0	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	当該年度整備済農道延長	m	0	0	0	0
	成果	当該年度整備済施設数	箇所	1	0	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	利用状況調査推進事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局			担当者	大山 昌良		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	耕作放棄地が少なくなる						
事業の概要	利用状況調査（農地法第30条調査）の実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,828		3,154		2,745	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		耕作放棄地の面積	ha	14	18	14	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	再生困難な農地については非農地化を進めるとともに、遊休農地については借り手をあかせんするなどして遊休農地の発生防止に努めたが、解消よりも発生が多く結果、耕作放棄地が増加してしまった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	経営体育成支援事業		事業開始年度	平成25年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	中心経営体の育成・確保が図られる。						
事業の概要	中心経営体が経営規模の拡大や多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械の導入に対して、取得価格の3/10以内又は300万円限度の補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	9,584	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		農業用機械を導入した経営体数	人	1	0	3	3
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	相談にきた経営体はいたが、要件に合致せず申請に至らなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新規就農・経営継承総合支援事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	鈴木 剛			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新しい地域農業の担い手を確保する。						
事業の概要	新規就農者及び経営継承農業者に対する各種優遇制度の周知及び制度要件に合致させるための支援、特に新規就農給付金等の交付手続き等を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	16,266		22,869		29,250	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		担い手となる新規就農者及び経営継承農業者	経営体	11	16	16	16
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	対象の14経営体に所得に応じた給付金を給付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	担い手への農地集積推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域農業の担い手へ農地を集積し、規模拡大を進め、効率性や生産性を高める。						
事業の概要	自己所有農地を他の耕作者（担い手）の農地集積及び規模拡大に協力した場合、それぞれの面積に応じて協力を支出する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	12,648		8,388		10,089	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		集積協力対象となった農地面積	ha	36ha 1.6ha	51ha 2.2ha	40ha 2.0ha	40ha 2.0ha
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	農地中間管理機構への申請手続き及び栃木県への補助金の交付手続きを適切に行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域住民の参画、連携により地域資源の適切な保全管理が図られるとともに、地域内における農地の利用集積や遊休農地の解消につながる。						
事業の概要	多面的機能支払交付金を活用した取組みを実施する地域に対し、交付金を交付する。 (負担区分：国50%、県25%、市25%)						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	71,418		72,317		76,762	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	活動実施面積	a	148,778	143,341	143,341	143,341
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地域住民の参画、連携により地域資源の適切な保全管理等が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	高能力牛自家保留補助事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	育種価の高い高能力牛を保留し、繁殖雌牛として活用することで出荷される子牛の高品質化と出荷量増産が図られる。						
事業の概要	育種価の高い雌牛を繁殖用として保留することを推奨し、市産和牛の高い水準での品質維持や、更なる向上を図る。そのため自家保留牛一頭当たり40千円の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	400		200		480	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	高能力牛自家保留補助事業導入戸数	戸	6	4	12	12
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	高能力牛を導入した農家4戸に対して補助を行ったが、年度当初の計画における導入農家数（20戸）を下回った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	市の堀用水改修事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	整備後80年が経過し老朽化した市の堀用水（押上～松山新田の区間L=6.8km）の改修を栃木県が行う。						
事業の概要	栃木県が実施する改修費用の一部を関係する2市4町（真岡市、さくら市、市貝町、芳賀町、塩谷町、高根沢町）で受益面積に応じて費用負担する。（平成30年度負担開始）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,018		4,832		3,348	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	整備率	%	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標の整備率について、平成30年度から令和3年度は計画調査（測量、計画設計、事業計画書作成等）を実施するため、この期間の整備率は上がらないが、令和4年度以降に着手する改修工事により、上昇する見込みである。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農道道普請事業		事業開始年度	平成30年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業用施設を整備するための事業に要する原材料費等を助成することにより、農業用施設の修繕、長寿命化等を図り、もって市の農業を振興する。						
事業の概要	助成対象者に対して、農業用施設を整備に伴う原材料費及び機械借り上げ料を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	500	1,193	1,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	整備件数	件	1	1	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度を上回る整備費用を助成することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農業用機械等導入支援事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新規就農者および認定農業者に対し、推奨する園芸作物等を栽培する為の農業用機械の購入に係る経費の一部を助成する。						
事業の概要	機械購入経費の1/2、上限50万円を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		2,951		3,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	農業用機械を導入した経営体数	経営体		8	6	6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	1件あたり50万円の交付を想定していたが、予想を上回る経営体に交付することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	森林経営管理制度事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	亀田 陽司			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	適切な経営や管理がされていない森林について、所有者の意向を調査し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図る。						
事業の概要	森林所有者に意向調査を行い、所有者が経営や管理を行うことが困難な場合は、経営管理権集積計画を策定し、間伐等の森林整備を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		3,815		8,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	経営管理権集積面積	ha		0	0	6
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	パンフレット作成により制度の周知が図られた。 また、基金積立により将来的に市が直営する場合の森林整備事業費を確保することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新規作物導入者種苗代補給事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	中山 宗美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新規導入作物の栽培及び販売を始めるために必要な当該作物の種子・種苗の購入に係る経費に対して補助金を交付することにより、生産者の所得向上を図る。						
事業の概要	新たに栽培及び販売に取り組む作物の種子・種苗購入に係る経費の1/2を補助する。（上限額20万円）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	65		433		530	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	種子・種苗購入に対する補助件数	件	1	7	7	7
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成30年度からの新規事業。前年度と比較すると増となったが、本事業の周知について、さらに強化する必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	遊休農地解消事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	小堀 将孝		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	遊休農地の増加による農業生産の減退や地域活力の低下を防止するために、市内の遊休農地の解消を図る。						
事業の概要	市内の農地であり、さくら市農業委員会が遊休農地と認めた農地に対して、10 a あたり 20,000円の補助をおこなう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	142		0		100	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	事業を実施した農地	m <sup>2</sup>		0	5,000	5,000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	当事業活用者がいなかったため、目標を達成することは出来なかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	地元農産物消費拡大推進補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	荒井 誠			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	地産地消等による農林水産業への理解推進				
事業の目的	安心安全な地元米や大豆・麴を使用し味噌を製造し学校給食や販売活動を通して、地産地消の推進を図り、地元農産物のPRに寄与することを目的とする。						
事業の概要	安心安全な地元米や転作推奨大豆・麴を使用した味噌を製造し学校給食に使用。学校給食に使用した味噌に対して、補助金250円/kgを予算の範囲内で補助。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	422		308		523	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
		地元小中学校への味噌販売額	千円	845	616	1,045	1,045
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	給食センター管内を除く市内小中学校の給食に安心安全で地元産農産物を原材料とした手作り味噌を使用したことにより、地産地消の推進が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	氏家地区農産物直売所運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	地産地消等による農林水産業への理解推進				
事業の目的	直売所施設であり、農業や観光情報の拠点としても活動していくために必要な施設の維持管理を行う。						
事業の概要	氏家地区の農業振興を目的に整備された直売所施設であり、農業・観光情報の拠点として維持管理を行っていく。浄化槽管理費、警備委託費、修繕費等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	527		4,881		13,171	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件	3	1	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	農産物売上1.2倍推進協議会運営事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	村上 乃武彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	農産物売上1.2倍増を達成させるために、さくら市農産物売上1.2倍推進協議会を設立し様々な角度からその方策・手法を検討する。						
事業の概要	さくら市農産物売上1.2倍推進協議会において、会議や研修会を開催することにより、農産物の売上向上のための手段を検討する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	561		315		2,281	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	農産物売上1.2倍推進協議会及び部会での活動内容	回	4	4	8	8
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	生産方法の改善部会において、部会活動についての協議を行った。 推奨作物であるネギの栽培地に先進地視察を行った。 有識者を招いて、農産物1.2倍施策検討会を開催した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		